



コミュニケーションで  
きる英語教育を！  
ストラットン 恵美子（みらい）



**問**／令和2年度から小学校高学年で「英語」が教科として導入された。英語学力の向上に向け、当市はどのような方向・指針なのか聞きたい。

**答**／新学習指導要領が始まる小学校ではALT（外国語指導助手）や指導者用デジタル教科書を活用する。教員の英語指導力向上及び授業改善を通して、英語のコミュニケーション能力向上を狙った「聞く」「話す」言語活動が中核となった授業を展開し、児童の英語学力向上を図る。

**問**／ALTの現場の指導やケアの対応はどうか。

**答**／ALT担当指導主事が指導・支援している。今後も精神面や生活面のケアや支援に努める。

**問**／ALTと協力して授業を行う英語専科教員は市で何名配置され、どう対応しているのか。

**答**／県から現在5人加配されている。小中学校の外国語教育のスムーズな接続のために5つの中学校区に配置され、17の小学校を5人で担当している。引き続き専科教員の加配を要望する。

**新型コロナウイルス感染症 教育への対応は**

**問**／新潟市では教育活動の対応措置の指針が発表されているが、当市はどう対応するのか。

**答**／令和2年度の未履修がないよう年間計画や教育課程を丁寧に見直し、それでも足りない場合は、夏季休業の短縮や校時表の変更による授業時間確保など各学校へ指示した。



自ら命を絶つ行為を防  
ぎ心のケアを  
小山 ようこ（創風）



**問**／上越市内における自ら命を絶つ行為の現状について、ここ数年減少していると聞いているが、過去3年における状況及び対策を聞きたい。

**答**／当市の自死により亡くなる人の数は、平成21年の73人をピークとして減少傾向にあり、平成29年が45人、平成30年が37人、令和元年是34人となっている。県内平均は下回るが、全国平均を上回る状況である。当市では引き続き様々な分野の機関や団体と連携を図りながら、きめ細かな相談対応や支援に努め、「他人事ではない、身近な問題」との認識を市民と共有し、かけがえない命を皆で守る取組を進めていく。

**問**／新型コロナウイルス感染症の拡大防止により、これまでの生活が変わり「新たな生活様式」が始まっている。長期化するに当たり、生活に不安を感じている市民の心のケアが必要と考えるが、市はどのような対応を考えているのか。

**答**／今般の新型コロナウイルス感染症の拡大と、その対策等により、市内でも、自身の感染を心配する方や、仕事や生活に大きな影響を受ける中で困りごとを抱え、不安やストレスを感じている方が少なくない。相談窓口を気軽に遠慮なく利用できるよう、活用を呼びかけ、相談の際には、専門職がしっかりと対応していく。



公共下水道の整備状況  
と接続率は  
山田 忠晴（公明党）



**問**／当市の公共下水道整備の進捗率と接続率は。 **答**／令和2年3月末時点で全体計画区域内・人口ベースの進捗率は約80%、整備済区域の接続率は約96%であるが、60〜70%台の地域もある。生活排水処理推進員が戸別訪問を行い、支援制度、融資制度等の相談に応じてきめ細かな対応を行い、接続率の向上を図っている。

**問**／新規接続ます設置を依頼した場合の工事期間や費用負担は。また、冬期間の工事の対応は。 **答**／申請者の費用負担は発生しないが、申請後おおむね2か月程度の期間が必要となる。また、道路占用規則等で12月から翌年3月までの冬期間は掘削工事を原則禁止しているが、対応可能と判断できる案件については道路管理者の許可を得て設置工事を実施している。

**隣接不動産における境界立会と事務処理は**

**問**／市道や用水路と隣接する民間不動産の取引時の市との境界立会について、申請後の立会いや事務処理に時間がかかり建築着工や金融機関からの融資の遅れ等が生じる。早くできないか。 **答**／立会依頼が集中する時期があり、昨年度から、事務処理に遅れが見込まれる場合には臨時的に担当者を増やす対応を始めた。職員の研修会を予定しているほか、申請前の事前相談も検討し、業務の改善に取り組んでいく。